

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ハビックス株式会社

【英訳名】 HAVIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村和彦

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号

【電話番号】 058 - 296 - 3911(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 伊神清隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期 連結累計期間	第71期 第2四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	6,628,350	5,249,623	12,869,820
経常利益 (千円)	516,481	269,805	1,036,280
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	355,394	183,619	565,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	344,208	218,541	537,154
純資産額 (千円)	8,160,282	8,450,178	8,353,171
総資産額 (千円)	14,650,272	14,685,668	15,484,241
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.47	23.40	72.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	55.7	57.5	53.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	652,990	709,118	1,575,869
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	760,405	928,075	2,102,134
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	442,336	507,820	222,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,866,806	1,385,605	2,112,538

回次	第70期 第2四半期 連結会計期間	第71期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.96	10.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による社会・経済活動の急速な停滞の影響から非常に厳しい状況で推移しました。経済活動の段階的な再開に伴い、徐々に足元の景気は持ち直しの動きが見られるものの未だ不確実性は高く、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが製品を提供する外食産業市場につきましては、外出自粛や休業要請等が徐々に緩和され、回復の兆しが見受けられるものの、収束の時期の見通せない状況が続いております。また衛生材料市場におきましても、2～3月に発生した紙製品をはじめとする日用品の買いだめ特需の反動、景気低迷による買い控え等により販売数量が伸び悩みました。一方、主要原材料であるパルプの価格動向につきましては、世界的な景気減速の影響等により下落傾向で推移しました。

このような環境のなか、当社グループは全社員が感染防止に注力しつつ、営業活動を継続的に展開するとともに、全拠点において品質改善・生産性向上・コスト削減等の抜本的改革を推進し、収益性を高めるべく企業体質の強化を図ってまいりましたが、業績への貢献は限定的となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,249百万円(前年同期比20.8%減)、営業利益は287百万円(同39.4%減)、経常利益は269百万円(同47.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は183百万円(同48.3%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 不織布関連事業

パルプ不織布は、新型コロナウイルスの感染拡大防止策として「ステイホーム」の習慣が推奨されたこと等により家庭用キッチンペーパーの販売が伸長しましたが、外食産業の市場縮小に伴い、主力製品である業務用キッチンペーパーやおしぼり向け製品の受注が大幅に減少しました。化学繊維不織布は、新規販売先への拡販活動を積極的に展開しましたが、一部の販売先においてベビー用紙おむつの輸出量が減少したことにより、受注が減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,709百万円(前年同期比30.7%減)、セグメント利益は411百万円(同34.2%減)となりました。

b. 紙関連事業

衛生用紙は、昨年末に稼働を開始した新設の衛生用紙生産ラインの安定稼働に注力するとともに、衛生材料市場における紙おむつ、ペットシート、トイレクリーナー向け製品を中心に拡販活動に積極的に取り組みましたが、外食産業の市場縮小に伴いおしぼりやテーブルナプキン向け製品の受注が低迷し、売上高は減少しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,540百万円(前年同期比6.5%減)、セグメント利益は307百万円(同3.0%減)となりました。

総資産は、前連結会計年度末と比べ798百万円減少して14,685百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が426百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が529百万円、現金及び預金が226百万円、電子記録債権が215百万円、有形固定資産が107百万円、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が87百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ895百万円減少して6,235百万円となりました。これは主に、電子記録債務が485百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が589百万円、流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が282百万円、長期借入金が261百万円、未払法人税等が125百万円、1年内返済予定の長期借入金が99百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ97百万円増加して8,450百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円、資本剰余金が14百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は57.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より726百万円減少して1,385百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は709百万円（前年同期比56百万円増）となりました。これは、売上債権の減少744百万円、減価償却費300百万円、税金等調整前四半期純利益269百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加418百万円、法人税等の支払額184百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は928百万円（前年同期比167百万円増）となりました。これは、定期預金の払戻による収入603百万円等による資金の増加と、定期預金の預入による支出1,103百万円、有形固定資産の取得による支出437百万円等による資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は507百万円（前年同期比65百万円増）となりました。これは、長期借入金の返済による支出361百万円、配当金の支払額141百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は44百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,175,280	8,175,280	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	8,175,280	8,175,280		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		8,175,280		593,660		603,260

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
酒 井 正 吾	岐阜県各務原市	692	8.80
福 村 善 光	岐阜県岐阜市	434	5.51
福 村 大 介	岐阜県岐阜市	385	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	385	4.89
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	376	4.78
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	341	4.34
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	340	4.32
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	300	3.81
十六リース株式会社	岐阜県岐阜市神田町七丁目12番地	202	2.56
ハビックス従業員持株会	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番7号	158	2.01
計		3,614	45.96

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式311,029株があります。

2. 2019年6月20日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセット マネジメント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー 28階	336	4.11

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,859,600	78,596	
単元未満株式	普通株式 4,680		
発行済株式総数	8,175,280		
総株主の議決権		78,596	

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己名義の株式が29株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ハビックス株式会社	岐阜県岐阜市福光東三丁目5番 7号	311,000		311,000	3.80
計		311,000		311,000	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,148,380	2,921,499
受取手形及び売掛金	2,758,405	2,228,664
電子記録債権	1,631,827	1,416,472
有価証券	21,022	2,290
商品及び製品	354,170	347,796
仕掛品	15,486	13,243
原材料及び貯蔵品	417,547	844,064
その他	164,771	52,875
貸倒引当金	70	67
流動資産合計	8,511,541	7,826,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,128,883	5,142,096
減価償却累計額	2,329,934	2,407,854
建物及び構築物(純額)	2,798,949	2,734,241
機械装置及び運搬具	9,134,885	9,164,237
減価償却累計額	6,703,549	6,867,722
機械装置及び運搬具(純額)	2,431,335	2,296,514
土地	1,175,984	1,247,382
建設仮勘定	9,529	31,733
その他	479,810	491,702
減価償却累計額	367,658	381,350
その他(純額)	112,152	110,352
有形固定資産合計	6,527,951	6,420,224
無形固定資産		
投資その他の資産	118,025	93,097
その他	371,584	390,368
貸倒引当金	44,861	44,861
投資その他の資産合計	326,723	345,507
固定資産合計	6,972,699	6,858,829
資産合計	15,484,241	14,685,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,644,615	1,055,521
電子記録債務	613,706	1,099,058
1年内返済予定の長期借入金	630,025	530,460
未払法人税等	186,734	61,731
賞与引当金	158,228	151,852
役員賞与引当金	38,000	12,000
その他	712,059	434,472
流動負債合計	3,983,370	3,345,096
固定負債		
長期借入金	2,946,426	2,684,550
退職給付に係る負債	153,646	158,724
その他	47,627	47,120
固定負債合計	3,147,700	2,890,394
負債合計	7,131,070	6,235,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	593,660	593,660
資本剰余金	616,512	630,532
利益剰余金	7,155,686	7,198,273
自己株式	64,030	58,551
株主資本合計	8,301,828	8,363,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,686	74,364
為替換算調整勘定	7,655	11,899
その他の包括利益累計額合計	51,342	86,264
純資産合計	8,353,171	8,450,178
負債純資産合計	15,484,241	14,685,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,628,350	5,249,623
売上原価	5,248,250	4,149,750
売上総利益	1,380,100	1,099,872
販売費及び一般管理費	906,005	812,751
営業利益	474,095	287,121
営業外収益		
受取利息	85	93
受取配当金	2,437	2,610
デリバティブ評価益	15,562	-
為替差益	2,680	1,688
試作品売却収入	7,967	2,082
受取保険金	18,134	1,042
故紙売却収入	3,306	2,286
補助金収入	6,480	5,793
その他	1,294	3,155
営業外収益合計	57,948	18,752
営業外費用		
支払利息	13,264	13,572
デリバティブ評価損	-	22,042
その他	2,297	452
営業外費用合計	15,561	36,067
経常利益	516,481	269,805
税金等調整前四半期純利益	516,481	269,805
法人税、住民税及び事業税	175,048	65,443
法人税等調整額	13,962	20,742
法人税等合計	161,086	86,186
四半期純利益	355,394	183,619
親会社株主に帰属する四半期純利益	355,394	183,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	355,394	183,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,603	30,677
為替換算調整勘定	2,582	4,244
その他の包括利益合計	11,186	34,921
四半期包括利益	344,208	218,541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,208	218,541
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,481	269,805
減価償却費	295,943	300,282
賞与引当金の増減額(は減少)	25,881	6,376
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,000	26,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,715	5,077
受取利息及び受取配当金	2,522	2,703
支払利息	13,264	13,572
補助金収入	6,480	5,793
売上債権の増減額(は増加)	272,779	744,284
たな卸資産の増減額(は増加)	260,780	418,007
仕入債務の増減額(は減少)	175,146	103,439
未収消費税等の増減額(は増加)	-	87,799
未払消費税等の増減額(は減少)	64,769	60,198
その他	12,932	20,372
小計	735,838	898,325
利息及び配当金の受取額	2,530	2,716
利息の支払額	13,230	13,431
補助金の受取額	6,480	5,862
法人税等の支払額	78,629	184,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,990	709,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	603,631	1,103,682
定期預金の払戻による収入	603,580	603,631
有形固定資産の取得による支出	760,312	437,856
有形固定資産の売却による収入	-	800
無形固定資産の取得による支出	-	1,050
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
投資有価証券の売却による収入	-	9,425
投資有価証券の償還による収入	-	10,020
その他	42	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	760,405	928,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	314,755	361,441
配当金の支払額	124,973	141,067
その他	2,607	5,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,336	507,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	74	154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549,676	726,932
現金及び現金同等物の期首残高	2,416,482	2,112,538
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,806	1,385,605

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、その収束時期等を予想することは困難であることから、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、年度末にかけて緩やかに回復すると仮定を置き行っております。

上記の仮定は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
運賃及び荷造費	323,291千円	286,200千円
賞与引当金繰入額	55,637千円	44,966千円
役員賞与引当金繰入額	21,000千円	12,000千円
退職給付費用	11,066千円	6,304千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	2,902,611千円	2,921,499千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,035,805千円	1,535,893千円
現金及び現金同等物	1,866,806千円	1,385,605千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	124,874	16.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	141,032	18.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、創立70周年および上場15周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連	紙関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,911,127	2,717,222	6,628,350		6,628,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	3,911,127	2,717,222	6,628,350		6,628,350
セグメント利益	625,222	317,471	942,693	468,598	474,095

(注) 1. セグメント利益の調整額 468,598千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	不織布関連	紙関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,709,448	2,540,175	5,249,623		5,249,623
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,709,448	2,540,175	5,249,623		5,249,623
セグメント利益	411,504	307,835	719,340	432,218	287,121

(注) 1. セグメント利益の調整額 432,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	45.47円	23.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	355,394	183,619
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	355,394	183,619
普通株式の期中平均株式数(株)	7,816,029	7,846,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

ハビックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰 則 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハビックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハビックス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。